

## 家事分担におけるインセンティブと規範の相互依存性 相対的資源仮説・低費用仮説・フレーム選択モデル

○尾藤 央延（東京都立大学・日本学術振興会 PD）

### 背景と目的

本報告の目的は、インセンティブと規範の相互依存性に注目したメカニズムに注目することを通じて、家事分担の不平等に対する新たな説明の可能性を検討することにある。これまでの研究では、不平等な家事分担を生成するメカニズムとして、経済的・物質主義的インセンティブに基づく専門化や交渉による家事分担、内面化したジェンダー規範に基づく家事遂行が検討されてきた。しかし、インセンティブと規範が人々の行動や選択に与える影響は、常に独立ないし加算的な仕方では作用するわけではない。ジェンダー逸脱に対する補償効果や国ごとの文脈効果に関する研究は、家事分担や家事遂行においてインセンティブの効果が規範によって条件づけられている可能性を示唆しているものの、既存研究では理論的・経験的に十分検討されてこなかった（Carriero, 2021; Kühhirt, 2011）。

本報告では、3つの異なる理論から、インセンティブ（時間やお金）とジェンダー規範（ジェンダーイデオロギー）との間の交互作用効果に関する仮説を導出し、その妥当性を経験的に検証する。第一に、相対的資源仮説は、ジェンダーイデオロギーを選好とみなし、（その達成に相手の行動の調整を伴う場合には）高い交渉力をもつ場合にのみ家事行動に影響を与えると予測する（c.f. Carriero & Todesco, 2018）。第二に、低費用仮説（Low-cost Hypothesis）は、家事行動に対するジェンダーイデオロギー（内的動機）がもつ効果は、労力や機会費用が高くなるにつれて弱くなると予測する（Auspurg et al., 2014）。第三に、フレーム選択モデル（Model of Frame Selection）は、ジェンダーイデオロギーをフレームやスクリプトとしてみなし、内面化された規範が状況において活性化する限りにおいては、家事行動に対するインセンティブの効果が弱められてしまうか、極端な場合には無視されてしまうと予測する。

### データと方法

ISSP2012の家族と性役割モジュールから得られたデータを使用する。トルコ・ブルガリア・スペイン・英国を除く37カ国を分析対象とした。分析サンプルは、18歳から65歳までの既婚あるいは同棲カップルの回答者に限定し、専業主婦・主夫夫婦と共働き夫婦の両方を含んでいる。従属変数は、洗濯、食料品の買い物、家族の病気の世話、掃除、食事の準備という5つの家事項目ベースの（男性の）家事分担割合と家事時間ベースの（男性の）家事分担割合である。主な独立変数には、比較優位や交渉力を示すインセンティブ変数として相対収入（収入割合）、相対労働時間（労働時間差）、絶対労働時間（各パートナーの労働時間）、規範変数として伝統的ジェンダーイデオロギー、各インセンティブ変数とジェンダーイデオロギーの交互作用項を用いた。分析には固定効果モデルを使用し、主要な独立変数の効果を推定した。国レベルの異質性を統制した上で、個人レベルの効果が多国間のデータセットにおいても普遍的にみられるかどうかを検証することができる（Moehring, 2021）

### 結果と議論

分析結果は、おおむねフレーム選択モデルによる理論予測を支持するものであった。つまり、インセンティブ変数（交渉力や比較優位）が家事をすることに及ぼす効果は、伝統的ジェンダーイデオロギーの強さが増すにつれて減少する。これらの結果は、比較優位に基づく合理的な時間配分やカップル間のやりとりにおいて行使される交渉力は、非伝統的なカップルにおいては有効に機能するが、ジェンダー規範を非常に強く内面化しているカップルの家事行動をほとんど左右しない可能性を示している。これらの知見は、マイクロレベルのインセンティブと規範を同時に変化させるようなマクロレベルでの社会変化（女性の就業率や賃金格差の減少など）が生じたとしても、ジェンダー規範によって家事分担の平等化に与えるインパクトが弱められてしまうことを示唆する。

（キーワード：家事分担、ジェンダー規範、フレーム選択モデル）